



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社 昭文社
 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	9,107	△9.0	22	—	59	—	△50	—
25年3月期第3四半期	10,003	△9.3	△198	—	△141	—	△285	—

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 301百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △302百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△3.02	—
25年3月期第3四半期	△17.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	32,782	28,621	87.3	1,721.21
25年3月期	33,795	28,652	84.8	1,723.08

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 28,621百万円 25年3月期 28,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,990	△4.4	450	65.3	490	46.4	330	△7.8	19.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	17,307,750 株	25年3月期	17,307,750 株
26年3月期3Q	679,314 株	25年3月期	679,064 株
26年3月期3Q	16,628,558 株	25年3月期3Q	16,628,784 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我国の経済は、日銀による大胆な金融緩和や、新政権による経済政策を背景とした円安、株式市場の回復等、企業を取りまく事業環境が好転したことにより企業業績も改善され、景気も回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループにおける第3四半期連結累計期間の業績は、引き続きスマートフォン等の普及に伴う地図出版物の売上減少が続く中、マップルマガジン『梅田』、マップルマガジン『富士山』といった話題性の高い商品も投入してまいりましたが、中国、韓国といった海外マガジン、ガイドの売上が減少するとともに、前期の様な新規シリーズの創刊といった特殊要因が無かったことによる影響もあり、市販出版物の売上高は50億3百万円と前年同期に比べ9億29百万円(15.7%)減少いたしました。一方、電子売上においては、引き続きPND（簡易型カーナビゲーション）の売上が好調に推移したことによる『マップルナビ』のロイヤリティ収入が増加するとともに、企業業績の好転を受け民間企業への地図データ提供が堅調に推移しました。これにより電子売上の売上高は32億82百万円となり前年同期に比べ1億3百万円(3.2%)増加いたしました。

また当第3四半期会計期間においては、現在当社グループが注力しているスマートフォン向けサービスとして、従来より提供している出版物へのデジタル付録『マップルリンク』採用商品の拡大や機能拡充等を引き続き推進するとともに、旅好きな女性に圧倒的支持を得ている『ことりつぶ』でのコミュニティサイトや、ことりつぶ編集部が目利きとなりセレクトした商品を提供する通販サイト『ことりつぶお取り寄せ』を展開してまいりました。

この結果、売上高合計は前年同期に比べ9.0%減少し、91億7百万円となりました。

損益面におきましては、前期にあった新海外ガイドシリーズ創刊に伴う原価高の影響は小さくなったものの、売上減少による減益要因により売上総利益は減少しました。一方で、広告宣伝費や研究開発費等の販売費及び一般管理費の大幅削減もあり、営業利益は22百万円と前年同期より改善する結果となりました（前年同期は、営業損失1億98百万円）。それに伴い、経常利益は59百万円となりました（前年同期は、経常損失1億41百万円）。また、当社子会社の事業の一部を吸収分割の方法で事業譲渡したことに伴い、事業分離における移転利益33百万円を特別利益として計上いたしました。この結果、税金等調整前四半期純利益は92百万円となりましたが、退職給付会計における前払年金費用の計上に伴い法人税等調整額が1億5百万円となったため、当四半期純損失は50百万円となりました。（前年同期は、当四半期純損失2億85百万円）

なお、当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告してまいりました。しかし変化の激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきました。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更

しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、327億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億13百万円(3.0%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が16億20百万円、仕掛品が2億86百万円、投資有価証券が4億66百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が16億48百万円、商品及び製品が7億14百万円、流動資産その他が5億43百万円、データベースが4億27百万円減少したことであります。負債合計は、41億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億81百万円(19.1%)減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が2億2百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が4億97百万円、短期借入金が96百万円、返品調整引当金が2億12百万円、賞与引当金が1億97百万円、退職給付引当金が54百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当四半期純損失により3億82百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が3億51百万円増加したため、純資産合計は31百万円(0.1%)減少し、286億21百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.3%と2.5ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、102億円となり、前連結会計年度末と比較して17億21百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18億35百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が92百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が4億90百万円、返品調整引当金の減少額が2億12百万円、賞与引当金の減少額が1億80百万円あった一方で、売上債権の減少額が16億19百万円、減価償却費及びその他の償却費が9億57百万円、たな卸資産の減少額が4億18百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4億14百万円の収入となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が2億70百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が5億96百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億29百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億32百万円、短期借入金の純減額が96百万円、長期借入金の返済による支出が99百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高が前年同期に比べ大幅な減少となっておりますが、市販出版物の売上や電子売上が順調に推移したこともあり当初予想を上回る結果となっております。また経費面におきましても、販売費及び一般管理費が当初予想を下回る水準で留まっているため、利益面では当初予想よりも改善した結果となっております。しかし今後の業績におきましては、当社グループの場合、売上高が第4四半期に集中する傾向もあり、その結果次第によって大きく異なる結果となる可能性もあるものと判断しております。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成25年10月30日に発表いたしました数値のままとし、変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成 25 年 6 月 27 日提出の当社の「第 54 期有価証券報告書(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,555,177	9,175,824
受取手形及び売掛金	4,604,442	2,955,506
有価証券	1,024,288	1,024,710
商品及び製品	1,672,299	957,315
仕掛品	455,255	741,989
原材料及び貯蔵品	3,923	6,317
繰延税金資産	319,483	316,541
その他	643,542	99,954
貸倒引当金	△8,840	△7,828
流動資産合計	16,269,574	15,270,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,806,685	2,710,834
土地	6,166,324	6,166,324
その他（純額）	216,521	151,806
有形固定資産合計	9,189,531	9,028,965
無形固定資産		
データベース	4,482,883	4,055,284
のれん	224,705	187,421
その他	830,793	703,961
無形固定資産合計	5,538,383	4,946,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,335	1,807,948
その他	1,856,591	2,130,525
貸倒引当金	△399,575	△401,962
投資その他の資産合計	2,798,351	3,536,510
固定資産合計	17,526,266	17,512,143
資産合計	33,795,840	32,782,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,827	630,448
短期借入金	944,333	848,330
1年内返済予定の長期借入金	129,166	91,672
未払法人税等	75,001	37,126
賞与引当金	322,781	125,706
返品調整引当金	715,052	502,129
受注損失引当金	18,823	—
その他	577,016	588,058
流動負債合計	3,910,002	2,823,471
固定負債		
長期借入金	100,029	37,542
繰延税金負債	832,717	1,034,894
退職給付引当金	128,146	74,089
役員退職慰労引当金	171,700	189,300
その他	750	2,092
固定負債合計	1,233,342	1,337,918
負債合計	5,143,345	4,161,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,213,235	7,830,412
自己株式	△524,829	△524,979
株主資本合計	28,300,511	27,917,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,984	703,546
その他の包括利益累計額合計	351,984	703,546
純資産合計	28,652,495	28,621,085
負債純資産合計	33,795,840	32,782,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,003,491	9,107,599
売上原価	7,112,305	6,531,813
売上総利益	2,891,186	2,575,786
返品調整引当金繰入差額	△138,707	△212,923
差引売上総利益	3,029,893	2,788,709
販売費及び一般管理費	3,228,167	2,766,406
営業利益又は営業損失(△)	△198,273	22,302
営業外収益		
受取利息	13,244	2,088
受取配当金	26,574	20,825
受取賃貸料	16,917	22,952
保険配当金	4,038	3,476
その他	21,770	12,141
営業外収益合計	82,545	61,484
営業外費用		
支払利息	12,916	11,614
賃貸収入原価	9,875	6,461
その他	3,070	6,062
営業外費用合計	25,861	24,137
経常利益又は経常損失(△)	△141,590	59,649
特別利益		
固定資産売却益	9,662	1,257
事業分離における移転利益	—	33,716
特別利益合計	9,662	34,973
特別損失		
固定資産売却損	750	664
固定資産除却損	4,149	1,838
会員権評価損	200	—
特別損失合計	5,099	2,503
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△137,026	92,120
法人税、住民税及び事業税	27,837	36,546
法人税等調整額	120,946	105,822
法人税等合計	148,783	142,368
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△285,810	△50,248
四半期純損失(△)	△285,810	△50,248

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△285,810	△50,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,186	351,561
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,318	—
その他の包括利益合計	△16,505	351,561
四半期包括利益	△302,315	301,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△302,315	301,313
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△137,026	92,120
減価償却費及びその他の償却費	963,991	957,262
事業分離における移転利益	—	△33,716
会員権評価損	200	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,336	1,375
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167,483	△180,467
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△138,707	△212,923
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,068	△18,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,836	11,781
受取利息及び受取配当金	△39,819	△22,913
受取賃貸料	△16,917	△22,952
支払利息	12,916	11,614
売上債権の増減額(△は増加)	1,326,214	1,619,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	328,734	418,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△545,671	△490,205
その他	△564,894	△269,541
小計	1,025,966	1,860,265
利息及び配当金の受取額	38,168	23,092
賃貸料の受取額	15,469	26,136
利息の支払額	△12,951	△11,487
法人税等の支払額	△25,003	△62,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,650	1,835,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△138,594	△36,270
有形固定資産の売却による収入	5,862	1,669
無形固定資産の取得による支出	△418,559	△270,293
無形固定資産の売却による収入	—	5,808
投資有価証券の取得による支出	△966	△53,078
投資有価証券の売却による収入	—	596,668
貸付金の回収による収入	34,365	7,577
事業譲渡による収入	—	62,193
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,892	414,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,901	△96,003
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△153,784	△99,981
自己株式の取得による支出	△79	△149
配当金の支払額	△332,149	△332,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,914	△529,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,156	1,721,068
現金及び現金同等物の期首残高	8,662,625	8,479,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,619,468	10,200,535

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告しておりました。しかし変化が激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。

そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきました。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。